行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
工業所有権関係公報等閲覧業務費	143,929,949		
審査審判関係図書等整備業務費	176,132,023		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	909,554,289		
工業所有権情報普及業務費	4,256,929,783		
工業所有権相談等業務費	4,050,521,821		
情報システム業務費	313,807,049		
人材育成業務費	911,518,998		
一般管理費	310,357,108	11,072,751,020	
⑵　（控除）自己収入等			
複写手数料収入	△　1,068,390		
研修受講料収入	△　88,959,800		
雑収入	△　63,240	△　90,091,430	10,982,659,590
Ⅱ　引当外賞与見積額			1,407,834
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△　80,729,583
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	150,012,822		
政府出資等の機会費用	663		150,013,485
Ⅴ　行政サービス実施コスト			11,053,351,326

注記）

１．国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.065％で計算しております。

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）となっております。

３．引当外賞与見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、期末における賞与に係る引当金の当期増加額を計上し、独立行政法人会計基準第88に基づき表記しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末における退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上し、独立行政法人会計基準第89に基づき表記しております。

なお、退職一時金の見積額については、期末における役職員が自己都合で退職した場合に必要とする退職金要支給額の総額を採用しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.065％で計算しております。

６．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

７．会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益はそれぞれ993,992,120円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

８．セグメント情報

・事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

１）事業の種類の区分方法等

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

〔金融商品の時価等に関する注記〕

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	4,488,572,842	4,488,572,842	―
⑵　未払金	(3,435,292,205)	(3,435,292,205)	―

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。